

マルクス以降の資本主義批判

掛川徹

2023年9月9日

I. 金融市場は統御できるか

資本主義がどういう末路をたどるのかは識者の間で意見が分かれる。ここではマルクス以降の資本主義批判でもっとも有効と思われるカール・ポランニーとイマニュエル・ウォーラーステインを参考に「社会構想」を考えてみる。(初出『フラタニティ』No.30)

ポランニーは市場と社会の対抗的な「二重運動論」で有名である。彼はその主著『大転換』で19世紀初頭から1929年世界恐慌に到る資本主義の歴史を、市場の自動調節メカニズムによる破壊的作用とこれにたいする社会の自己防衛反応の相克として描き出す。そもそも商品として生産することができない労働(人間)、土地(自然)、通貨の供給を、競争を通じた市場の自己調節機能に任せれば人間も自然も破壊され、市場経済そのものが成り立たず、ひいては社会の存続そのものが脅かされる、というのである。

こうした主張は70年代以降の新自由主義の展開を予示するかのような説得力があったことから、今日再びポランニーに注目が集まっている(※1)。彼の論理を現実の政策にどうやって落とし込むかは容易でないテーマだが、本稿ではポランニーが商品経済になじまない疑似商品として、土地や労働と同じ次元で通貨をあげている点を取りあげたい。金融市場が実物経済をはるかに上回って巨大化し(「金融化現象」)、サブプライムローンなどの金融投機が各国経済に破壊的影響をもたらしてきたにもかかわらず、通貨が何であり、これをどうすべきか、というテーマはほとんど取りあげられてこなかったように思うからだ。

ポランニーとマルクスの通貨論

実はポランニーのような通貨の理解は従来左翼になじみが薄い。

彼は一連の草稿でペルシャ、ギリシャなど古代帝国社会の分析を通じて通貨論を展開し、金が代表するような「商品としての通貨」という在り様はあくまでも資本主義に固有な限定された様式にすぎないことを示す。彼にとって通貨は言語や度量衡と同一の意味論的システムであり、人間社会を維持するために欠かすことができない。需要供給に応じて通貨の価格が乱高下すれば社会が崩壊するため、労働や土地と同様、通貨を商品として扱ってはならないというのである。

ひるがえってマルクスの場合、商品と商品に含まれる価値の分析から通貨を導き出す。一群の個別商品にたいして交換価値の特性をもっとも表象しやすいことから、金こそが普遍的な商品として価値の体系を表現する「世界貨幣」となり(『資本論』)、商品経済の廃止に伴って通貨は労働証書に置き換わる(『ゴータ綱領批判』)。

マルクスは「貨幣の廃止」とは言っていないのだが、長い間左翼にとって通貨こそ商品経済の悪を象徴する存在であり、通貨制度を廃止し、労働証書制に移行することが共産主義社会の一つのメルクマールとされてきた。ポルポト派は確かに極端だが、通貨論に限れば彼らが例外だったわけではない。「通貨を媒介しない交易」を理想化する傾向は今でもあちこちで見られるし、地域通貨を礼賛する流れもこういう理解の延長上にあると言えよう。

通貨の廃止？

だが、これまで通貨廃止の試みはことごとく失敗してきた。

ロシア革命直後に「通貨の廃止」を宣言したいわゆる戦時共産主義の場合、インフレで通貨が紙くずとなり、物々交換でしか経済が回らない現実を「共産主義社会の到来」と強弁したにすぎない。実際には既存のルーブルが価値を失ったことで原材料や人件費などの生産コストが計算できなくなり、各工場では生産物価格の設定も生産計画を建てることも不可能となった。トロツキーが述べたように、戦時共産主義は攻囲された城砦内部で物資を再配分、つまり限られた人員と物資をコスト度外視で軍需産業に優先配分したにすぎず、革命後の民生経済は完全に崩壊した。内戦が終結すると安定通貨の再建が当局の至上命題となり、金価格と連動した金ルーブルという新通貨体系を導入することでようやく戦後の経済再建が緒についたのである（※2）。

通貨で表現される物と物の交換比率（諸商品の価値の体系）は、これをどんな通貨で表現するにせよ、その抽象化された体系を人為的に操作することも破棄することもできない。百円のペンと千円のシャツを1ドル対10ドル、1千ウォン対1万ウォンと表現することはあっても、1：10という価値の比率は変えられない。マルクスが言うように、商品価値は社会的分業が転倒した形で商品に投影されたものだからである。通貨のシンボリックな機能によって社会的分業が媒介されるわけだが、資本制社会では通貨もまた商品として扱われるため、純粋なシンボルとして通貨が存在するわけではない。

金本位制の下では金の総量で通貨発行量が規制されるため、金の需要供給に応じて金価格が乱高下し、恐慌が起きるたびに世界経済は大打撃を被った。ニクソンショック＝金兌換停止後の管理通貨制度においては、実在する金の重量に左右されることなく貨幣発行量を調整することで価値尺度としての通貨の機能が維持されている。日銀の発行する円もまた特殊な商品である以上、市場取引を通じて価格が乱高下する危険に常にさらされているが、日銀は円の価格を安定させるために需要と供給に応じて金融市場で円を供給したり引き上げたり、実に細かい調節や操作を連日行っている（※3）。

II. 脱成長と陣地戦

通貨政策の難しさ

通貨論ほど個別政策次元で論じるのが難しい分野はない。通貨政策はブルジョア的には素人が口出ししてはならない専門家の領分とされ、左翼業界では金という「一般商品」の分析をもって事足りるとされたため、既成政党や学会いずれの次元でも空白に近い。最近「国家は無制限に通貨を発行できる」というMMT理論（Modern Monetary Theory）が流布されているが、金融市場の信用を失えば通貨が暴落することは明らかで、素人目に見てもその胡散臭さは拭いがたい。こんな暴論が飛び出すほど通貨論は社会的に未消化だということであろう。シュトレークが通貨について優れた歴史的分析を提示しているが（※4）、これによれば様々な社会的圧力の複合した結果が今日の金融システムであり、容易な糸口をつかめないことがよくわかる。

いずれにせよ、通貨と金融市場をいかにすべきなのか、という未踏の領域がわれわれの前に横たわっていること、通貨問題は市場の自己調節メカニズムから自然と労働を保護するというテーマと不可分であることをここでは確認しておきたい。

資本主義の未来予測

ウォーラーステインによれば、未来予測は困難でも、一般的な傾向は抽出できる。資本主義の歴史的限界は、利潤率がもはや回復する兆しを見せない点に明らかなだという（※5）。これは数多くの著名な識者が共通して指摘する事柄でもある。資源の希少性などを要因に挙げる場合もあるが、いずれにせよ利率の低下は拡大再生産の不可能性を示し、まして人口が減少する日本社会でこれ以上の経済成長は不可能だ。一般的に「脱成長」と言われているが、成長を前提としない経済・社会システムを一からつくる必要がある点で資本主義に批判的な論者の意見は一致する。ただし、具体的にどうすることが「脱成長」なのかという点では、細かい提起はいくつかあるものの、ほとんどの人にとってよくわからないのが正直なところであろう。

「脱成長」に向けた提言をまとめる段階にはないと思うが、否応なく新しいシステムの構築を迫られる局面は存在する。ウォーラーステインは、ブルジョア革命で資本家が封建貴族を打倒したのではなく、貴族階級がブルジョアジーに変身したのだと指摘した。同じようにブルジョア社会もまた、利潤率の低下という現実に規定されて、資本家が資本家ではない何者かになっていく可能性があるというのだが（※6）、実際、私たちのまわりでそういう傾向を観察することができる。

アメリカで「多元的共有財産」の展開が進んでおり、労働者株式所有企業（ESOP）がすでにGNPの10%におよぶことは以前本紙でも紹介した（※7）。日本でも似たような動きが進んでいる。昨年施行された労働者協同組合法の含意は、「もはや利潤が上がらない分野を営利企業は担えないが、社会の存続に欠かすわけにもいかない領域は住民が自力で勝手にやってくれ、ということであろう。現在は主に介護や清掃が対象とされているようだが、地方公共交通なども軒並み赤字だとしきりに報じられている。これも何らかの形で公営化しない限りもたないだろう。

実は日本でもっとも協同化が求められているのが農業分野ではないかと最近私は思っている。農産物市場が自由化された現在、構造的に農業では儲からないため、農家の子弟に

よる事業の後継が困難になっている。日本の農業と農村は崩壊の縁にある、と危機感に駆られた全国の農協・自治体の職員が、私有財産相続の限界を超えて次世代に農地と農業経営を継承するため、就農希望者と農地のマッチング、法人化を通じた農地の共有と継承に全力で取り組んでいるという（※8）。

資本が放棄した領域を社会的企業が埋めていく「連帯経済」の動きは世界的に共通する。もともと儲からない領域なので容易なことではないが、われわれも日本の条件に即した「陣地戦」を通じて資本が撤退した領域に歩を進めることが求められている気がする。アルペロヴィッツは「スモールd」（地方レベルの民主主義）が広がれば「ラージD」（国レベルの民主主義）が見えてくると言ったが（※9）、日本で協同組合のネットワークが広がれば次のステップも自ずと見えてくるのではないだろうか。

米覇権システムと「平和憲法」

利潤率低下の別の表れでもあるが、アメリカを中心とした覇権システムの動揺が今日多くの問題の起点となっている。（一）で論じた通貨・金融問題も、具体的な次元で語れば基軸通貨ドルの世界支配問題であり、世界中の富を米国に還流させるアメリカ中心の金融システムという問題である。日本は日米構造協議でアメリカに言われるがまま金融市場を開放してきたのであり、小泉政権で焦点化した郵政民営化にしても、アフラックやゴールドマン・サックスの要望を受けた米政府が「年次改革要望書」で郵政民営化を強く要求したことが最大の動因だった。

これは金融分野に限らない。貿易、保険、雇用、流通その他あらゆる分野で、米国の政府と産業界が日米構造協議などを通じて指示を下し、日本側からこれを断ることは困難な関係にある（現在は「日米経済対話」が継続的に行われている）。「農業切り捨て」と言われる日本農政もアメリカの農業政策を抜きに理解できない。地域商店街をシャッター街に一変させた大店舗法の改定もやはりアメリカの要求だった。

日本という国家が事実上何の決定権ももたないのが軍事・外交の領域である。日米安保法制と日米地位協定こそ日本国憲法の上に立つ最高規範であること、在日米軍には日本の国家主権が及ばず、治外法権状態にあることが近年さまざまに論じられている（※10）。戦後日本の本質は米国の属領、衛星国であり、一定の自立性や「独立国家」の体裁はあっても、基本的な決定権は米国が握ってきたということである。

Ⅲ. 世界システムのなかの日本

日本の「平和憲法」の理想主義を字義通り受けとることはできない。戦後、日本の占領統治にあたったマッカーサーは天皇を中心とした日本の国家エリート集団を利用したが、侵略を糾弾するアジア諸国の声に抗って天皇を免責する絶対条件が日本の武装解除だった。沖縄を米軍の軍事要塞にすれば日本が「戦力放棄」しても大丈夫だというのがマッカーサーとヒロヒトの共通確認だったのである。戦後憲法が格調高いのは天皇の戦争責任を

免罪するためであり、憲法9条は沖縄の米軍基地、日米安保条約と不可分だった。一步引いて戦後日本を俯瞰すれば、侵略戦争の加害行為を居直ってアジアで孤立したまま、沖縄を米国の軍事植民地に提供してその戦争を支えてきたのが「平和国家」の実像である（※11）。日米安保が実体で憲法9条はその影だという見方もできる。現在、日米安保体制そのものが変質して9条が形骸化しつつあるが、日米安保という実体を問わずに「憲法9条」という影を追いかけてもこれをつかまえることはできない。変質していく日米軍事同盟の是非こそが問題なのだ。安保破棄という対案をどこまでリアルに構想できるか—現在の反戦運動の最大の課題はこの点にかかっていると思うし、そのためにもアメリカの覇権システムとその中の日本の位置を問い直す必要がある。

「2012年体制」

「2012年体制」と呼ばれる現在の統治機構も冷戦後の国家間システム再編の帰結である。現在の日本の統治機構も国内動向を見ただけでは理解しづらいが、米国の覇権システムの変容という脈絡でとらえるとわかりやすい。

91年ソ連崩壊を転機に、日本でも大きな政治的流動化が生じた。軍事・外交を米国に丸投げし、国内では財の配分に専念した戦後日本の統治システム＝55年体制が機能しなくなったことから、外交を含めた統一的な国家意思によって官僚機構を上から指導する政治機構が模索されるようになった。奇妙なことに、「政治改革」をめぐる議論は「二大政党制」「政治主導」という形式論ばかりで、そもそもどんな「政治」が官僚を指導すべきか中身の議論がなされたことはない。しかし今日振り返ればある程度の傾向は存在した。一つは、冷戦対立がなくなったのだから日本は「国連中心主義」を掲げてアメリカから自立すべきだという論調で、これは同時に新自由主義への反発、アジア諸国との和解や戦後処理を重視する傾向を伴った。もう一つは、相対的に弱体化するアメリカ覇権システムを補完する潮流で、自衛隊と米軍の一体化、新自由主義的な規制緩和、外資への市場開放、対米依存とアジア蔑視が対になった立場である。こうした傾向ははっきりした党派的表现をとらず、権力ゲームの動向次第でたえずグルーピングが入れ替わり、両者の境界は漠然として党派間の線引きとも一致しない。

対米自立の動きが顕著になったのが93年細川政権の「樋口レポート」（日米安保同盟より国連中心主義を優先）、05年郵政民営化への「造反」（「郵貯資産を米ヘッジファンドに渡すな」という国民新党の結成）、09年「鳩山の乱」（辺野古新基地建設の見直し）などである。そのたびに米軍やジャパンハンドラーの圧力、小泉のパフォーマンス、米国をボスと仰ぐ官僚・メディアの逆襲などを通じて対米自立的傾向は叩きつぶされ、米国と米軍の意向に国家意思を一元化させるシステムが形づくられた。小泉政権と第2次安倍政権はその画期をなす。

結果的に見て「政治改革」は、弱体化した米国の覇権システムに日本の国家機構を完全に組み込む形で完成した。「官邸独裁」とも言われるが、これこそ「政治主導」の実現形態であって、誰も想定していなかったのは「主導」すべき政治の中身が米国の対日政策そのものだった点である。昨年末に国民に何の説明もなく「安保三文書」を決定した過程を

見ると、もはや日本政府は「アメリカ帝国の日本総督府」ででもあるかのような様相を呈している。

現実の政策と国民的利害との乖離は開く一方だが、あくまでも選挙を経ないと権力を維持できないため、安倍元首相とその後継者は後先考えないバラマキを政権維持の最大の手段にしてきた。毎年のように国家予算額は過去最高を更新しているが、日銀の金融緩和策が継続困難となり、大盤振る舞いの限界が近づいている。

国家的アイデンティティの危機も顕著だ。自民党と旧統一教会の結託を見てもわかるように、現在の自民党員は権力を自己目的にしており、保守主義やナショナリズムといった思想とは無縁である。巷に跋扈する「ニッポンすごい」の大合唱、これと対照的な中国・朝鮮にたいする侮蔑的態度は、何らかの思想や信念の表れというよりも、米国の下僕という己のみじめな姿から現実逃避する麻薬のようなものであろう。「信教の自由」を掲げて旧統一教会を擁護する唯一のメディアがフジサンケイというのも「2012年体制」が抱える矛盾を示してあまりある。安倍元首相銃撃事件はいずれやってくる地殻変動的な動揺の兆候だと思われる。事件を契機に漫画家の小林よしのりが安倍元首相とサンケイ知識人を「売国勢力」と罵倒しているが、こうした「保守」陣形の分裂は天皇制や日本民族主義といった右派イデオロギーが根底から動揺していることを示す。

このシステムが長期安定するとは思えないが、一方では米軍戦略への日本の組み込みも着々と進んでいる。日本の国家予算は米国製高額兵器を買いとるATMと化し、自衛隊は米軍指揮下で戦う第二米軍になりつつある。台湾有事を煽る米軍の要求に応じて南西諸島のミサイル拠点化が進み、全国民間空港の軍事化が進められようとしている（注12）。ウクライナ情勢は他人事ではない。没落する「アメリカ帝国」の捨て駒となり、沖縄だけでなく日本全土を戦場にして中国とミサイル戦争を戦うのかどうか。アメリカの覇権システム、その一環である日本の国家機構とどう向き合い、いかに抵抗するのか—その立脚点を求めて筆者も模索している。

（※1）佐伯啓思が『経済成長主義への訣別』（新潮社）でポランニーの観点から新自由主義の展開をまとめている。W・シュトレーク『資本主義はどう終わるのか』（河出書房新社）もポランニーの構想を引き継いで現在の政治経済システムを包括的に描いる。

（※2）E・H・カー『ボリシェヴィキ革命』第二部（みすず書房）。

（※3）古川顕『日本銀行』（講談社現代新書）参照。1989年発行の本書の内容は金融緩和以降ではかなり位相が変わっていると思うが、日銀業務を一般向けにわかりやすく解説する類書は他になかなか見つからない。

（※4）シュトレーク『資本主義はどう終わるのか』

（※5）I・ウォーラステイン他『資本主義に未来はあるか』（唯学書房）

（※6）ウォーラステイン『脱＝社会科学 一九世紀パラダイムの限界』（藤原書店）

（※7）（※9）「アメリカでの『多元的共有財産』の拡大」（『フラタニティ』19号、『未来への協働』352・353号に再録）

（※8）「後継者難にあえぐ日本農業 協同化は打開策となるか」（『未来への協働』357号）

(※ 10) 例えば孫崎享『戦後史の正体』(創元社)、前泊博盛『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』(同)、吉田敏浩『「日米合同委員会」の研究』(同)など。

(注 11) 古関彰一『「平和国家」日本の再検討』(岩波書店)、ガバン・マコーマック、乗松聡子共著『沖縄の〈怒〉 日米への抵抗』(法律文化社)などを参照

(注 12) 「中国を挑発するC S I S 報告書」(『未来への協働』ウェブ版)